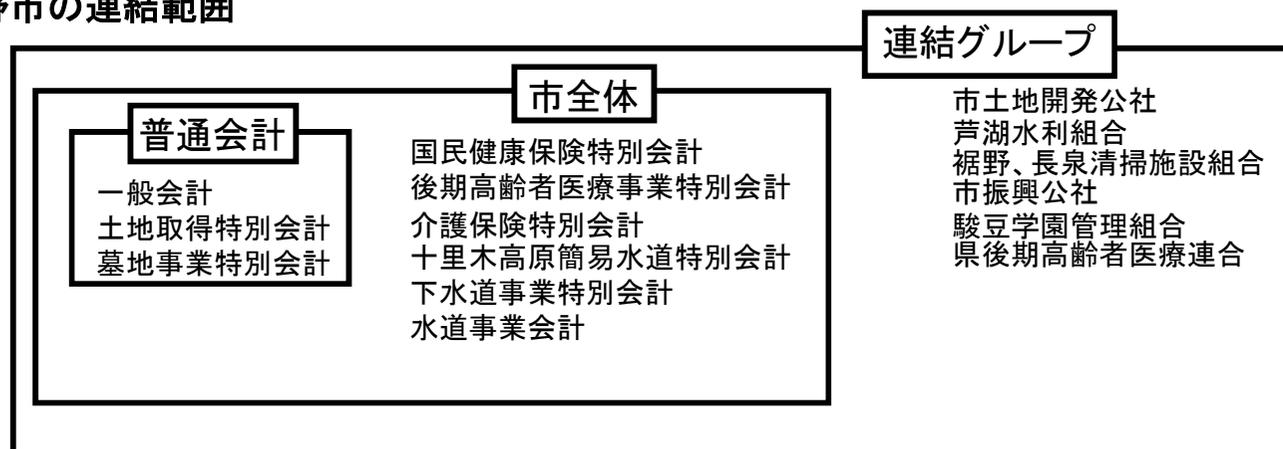


## 平成25年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

市の財政状況を市民の皆様により詳しくお知らせするため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。

これは一般会計や特別会計、市が一定割合以上出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

### 裾野市の連結範囲



## 連結財務書類4表の概要と関係

### ○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1406億円	負債	324億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】			
公共資産	1264億円	純資産	1082億円
(道路、公園、学校など)		(これまでの世代	
投資等	37億円	がすでに負担する	
(基金、出資金など)		などした資産の額)	
流動資産	105億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》(97億円)			
資産合計	1406億円	負債・純資産合計	1406億円

### ○連結資金収支計算書

期首歳計現金残高(平成23年度末)	104億円
当年度歳計現金増減額	-7億円
【内訳】	
経常的収支	36億円
公共資産整備収支	△19億円
投資・財務的収支	△23億円
期末歳計現金残高(平成24年度末)	97億円

### ○連結行政コスト計算書

経常行政コスト	289億円
【内訳】	
人にかかるコスト	38億円
物にかかるコスト	81億円
移転支出的なコスト	161億円
その他コスト	9億円
経常収益	92億円
(差引)純経常行政コスト	197億円

### ○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成24年度末)	1087億円
当年度増減額	△5億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△197億円
市税等の収入	119億円
補助金等受入	73億円
臨時損益	
期末純資産残高(平成25年度末)	1082億円



## 1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

### (1) 資産の部について

資産合計は1406億円となっています。前年度より1億円減額となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1169億円です。

公共資産は、1264億円となっています。前年度より3億円増額となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1058億円や、水道事業の有形固定資産94億円や、下水道事業の99億円です。

投資等は、37億円です。

主なものは、普通会計の基金29億円や長期延滞債権5億円です。

流動資産は、105億円です。前年度より2億円減額となっています。

主なものは、市などが保有する資金97億円です。

### (2) 負債の部について

負債合計は324億円です。前年度より4億円増額となっています。

固定負債は、300億円です。前年度より5億円増額となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債180億円です。

流動負債は24億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債21億円です。

### (3) 純資産の部について

純資産合計は、1082億円です。前年度より5億円減額となっています。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

### (4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は85.6%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

有形固定資産の目的別内訳では、生活インフラ・国土保全が5割以上を占めていることがわかります。

## ▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

連結貸借対照表(バランスシート/BS)

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産合計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資産合計	
	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
	負債及び純資産合計

## 2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

### (1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は289億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

1は人にかかるコストで38億円です。前年度より2億円減額となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで81億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費38億円もここに含まれます。

3は移転支的コストで161億円です。前年度より7億円増額となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで9億円です。前年度より2億円減額となっています。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

### (2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計92億円となっています。前年度より8億円増額となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

### (3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、197億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

### (4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は31.8%です。

裾野市は経常的な行政活動の約31.8%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で57.6%、次いで「教育」が9.1%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが5割を超えていることがわかります。

## ▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

## 連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活イン フラ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1	(1)人件費	3,342,439	11.8%	268,149	382,002	529,626	366,065	138,812	523,058	953,337	181,390			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	259,494	1.5%	26,051	33,873	41,221	25,759	12,252	51,614	65,710	3,014			0
	(3)賞与引当金繰入額	225,264	0.8%	13,980	27,653	34,778	21,064	10,002	37,679	67,780	12,328			0
	小 計	3,827,192	14.1%	307,933	443,528	605,625	412,888	161,066	612,351	1,086,827	196,732			0
2	(1)物件費	4,170,418	14.7%	83,690	1,300,392	1,091,610	921,652	80,964	95,949	577,977	18,184			0
	(2)維持補修費	178,022	0.8%	102,969	29,695	4,281	28,061	9,953	906	1,922	235			0
	(3)減価償却費	3,749,708	13.1%	1,438,438	715,531	171,570	616,309	373,787	259,833	174,240	0			0
	小 計	8,098,148	28.7%	1,625,097	2,045,618	1,267,461	1,566,022	464,704	356,688	754,139	18,419	0		0
3	(1)社会保障給付	12,530,482	42.7%		17,282	12,511,502	1,698							0
	(2)補助金等	3,220,275	9.8%	98,428	131,796	2,144,917	103,067	159,454	56,497	519,748	6,368			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	368,800	1.0%	77,276	0	8,321	122,236	90,934	69,087	946	0			0
	小 計	16,119,557	53.5%	175,704	149,078	14,664,740	227,001	250,388	125,584	520,694	6,368			0
4	(1)支払利息	497,084	1.8%									497,084		
	(2)回収不能見込計上額	61,662	0.6%										61,662	
	(3)その他行政コスト	355,181	1.2%	37,985	0	135,645	14,251	0	0	0	0			167,300
	小 計	913,927	3.7%	37,985	0	135,645	14,251	0	0	0	0	497,084	61,662	167,300
経 常 行 政 コ ス ト a		28,985,829		2,146,719	2,638,224	16,673,471	2,220,162	876,158	1,094,623	2,361,660	221,519	497,084	61,662	167,300
( 構 成 比 率 )				8.2%	10.1%	56.0%	8.3%	3.2%	3.9%	7.2%	0.8%	1.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	345,800		20,923	45,766	135,443	53,193	460	3,092	24,512	0	0		0	62,411
2	分担金・負担金・寄附金	5,465,863		10,792	5,664	5,413,923	△ 124,033	9,540	110	7,899	0	0		0	141,968
3	保 險 料	2,284,605				2,284,605									
4	事 業 収 益	1,070,738		179,932	0	126,838	763,968	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	35,448		16	0	28,266	7,166	0	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		9,202,454		211,663	51,430	7,989,075	700,294	10,000	3,202	32,411	0	0		0	204,379
b/a		32.1%		18.8%	8.8%	47.1%	29.7%	1.5%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-	19,756,375		1,935,303	2,586,794	8,684,396	1,519,868	866,158	1,091,421	2,329,249	221,519	497,084	61,662	167,300	△ 204,379
-----------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

### 3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産(資産から負債を引いた額)が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

#### (1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△197億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

#### (2) 一般財源について

一般財源は、119億円となっています。前年度より3億円増額となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

#### (3) 補助金等受入について

補助金等受入は、73億円となっています。前年度より3億円増額となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

#### (4) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1087億円から1082億円となり、5億円の減少となっています。

#### ▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	108,721,209	18,129,049	93,683,071	0	△ 4,381,991	1,291,081
純経常行政コスト	△ 19,756,375				△ 19,756,375	
一般財源						
地方税	10,063,064				10,063,064	
地方交付税	104,058				104,058	
その他行政コスト充当財源	1,682,355				1,682,355	
補助金等受入	7,261,585	1,015,925			6,245,660	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	21,950				21,950	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,084,766		△ 2,084,766	
公共資産処分による財源増		0	△ 62,895		62,895	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,234,579		△ 1,234,579	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,417,951		1,417,951	0
減価償却による財源増		△ 560,498	△ 3,189,208		3,749,706	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,340,029		△ 1,340,029	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 134					△ 134
無償受贈資産受入	12,790					12,790
その他	69,791	△ 129,000	69,985	0	128,806	0
期末純資産残高	108,180,293	18,455,476	93,742,375	0	△ 5,321,295	1,303,737

### 3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

#### (1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、36億円となっています。前年度より4億円減額となっています。

財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

#### (2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△19億円となっています。

主な支出は、道路建設などの建設事業費です。

主な財源は、国県補助金と地方債です。

#### (3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△23億円となっています。前年度より4億円の減額となっています。

主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

#### (4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

#### ▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

# 連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,831,624
物件費	4,170,391
社会保障給付	12,530,482
補助金等	3,220,275
支払利息	497,084
その他支出	373,475
支出合計	24,623,331
地方税	10,095,538
地方交付税	104,058
国県補助金等	6,188,073
使用料・手数料	345,833
分担金・負担金・寄附金	5,294,433
保険料	2,268,880
事業収入	1,110,433
諸収入	471,481
地方債発行額	898,000
基金取崩額	78,818
その他収入	1,302,545
収入合計	28,158,092
経常的収支額	3,534,761

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	829,279
基金積立額	327,042
定額運用基金への繰出支出	184
地方債償還額	2,147,854
長期借入金返済額	0
短期借入金返済額	0
その他支出	14,025
支出合計	3,318,384
貸付金回収額	828,951
公共資産等売却収入	21,954
収益事業純収益	109,020
その他収入	65,152
収入合計	1,025,077
投資・財務的収支額	△ 2,293,307

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 659,992
期首資金残高	10,311,471
期末資金残高	9,651,479

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,098,934
公共資産整備補助金等支出	368,800
地方三公社公共資産整備支出	359,631
支出合計	4,827,365
国県補助金等	944,512
地方債発行額	1,243,600
長期借入金借入額	402,106
基金取崩額	200,000
その他収入	135,701
収入合計	2,925,919
公共資産整備収支額	△ 1,901,446

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	19,729,697
地方債発行額	△ 1,940,000
財政調整基金等取崩額	△ 950,000
支出総額	△ 20,040,881
地方債償還額	2,042,675
基金等積立額	467,235
平成25年度基礎的財政収支	△ 691,274

普通会計貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,981,535
①生活インフラ・国土保全	61,999,620	(2) 長期未払金	
②教育	25,704,110	①物件の購入等	0
③福祉	2,421,887	②債務保証又は損失補償	167,300
④環境衛生	3,344,873	③その他	0
⑤産業振興	6,723,464	長期未払金計	167,300
⑥消防	1,396,208	(3) 退職手当引当金	3,534,266
⑦総務	4,199,883	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	105,790,045	固定負債合計	21,683,101
(2) 売却可能資産	123,140		
公共資産合計	105,913,185	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,665,601
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	170,447	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	170,447	(5) 賞与引当金	214,201
(2) 貸付金	305,957	流動負債合計	1,879,802
(3) 基金等		負債合計	23,562,903
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,433,624	[純資産の部]	
③土地開発基金	436,656	1 公共資産等整備国県補助金等	15,093,655
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	84,961,131
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 6,750,193
基金等計	2,878,280	4 資産評価差額	394
(4) 長期延滞債権	243,163	純資産合計	93,304,987
(5) 回収不能見込額	△ 69,885		
投資等合計	3,527,962		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,363,559		
②減債基金	134,740		
③歳計現金	830,088		
現金預金計	7,328,387		
(2) 未収金			
①地方税	95,354		
②その他	3,002		
③回収不能見込額	0		
未収金計	98,356		
流動資産合計	7,426,743		
資 産 合 計	116,867,890	負債・純資産合計	116,867,890

(参考資料)

普通会計行政コスト計算書  
自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	3,086,556	18.6%	243,627	382,002	382,260	283,017	138,812	523,058	953,119	180,661		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	242,034	1.5%	13,802	33,873	35,308	26,461	12,252	51,614	65,710	3,014		0		
	(3)賞与引当金繰入額	214,201	1.3%	10,710	27,653	27,527	20,538	10,002	37,679	67,780	12,312		0		
	小計	3,542,791	21.3%	268,139	443,528	445,095	330,016	161,066	612,351	1,086,609	195,987		0		
2	(1)物件費	3,526,403	21.2%	64,569	1,300,392	777,429	615,214	80,964	95,949	575,087	16,799		0		
	(2)維持補修費	151,503	0.9%	101,039	29,695	2,575	5,178	9,953	906	1,922	235		0		
	(3)減価償却費	3,044,112	18.3%	1,189,630	715,531	167,502	163,896	373,787	259,833	173,933			0		
	小計	6,722,018	40.4%	1,355,238	2,045,618	947,506	784,288	464,704	356,688	750,942	17,034		0		
3	(1)社会保障給付	2,522,973	15.2%		17,282	2,503,993	1,698						0		
	(2)補助金等	1,370,315	8.2%	2,525	131,796	216,420	278,930	159,454	56,497	518,327	6,366		0		
	(3)他会計等への支出額	1,626,627	9.8%	522,554	0	1,097,868	6,205	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	349,879	2.1%	58,355	0	8,321	122,236	90,934	69,087	946			0		
	小計	5,869,794	35.3%	583,434	149,078	3,826,602	409,069	250,388	125,584	519,273	6,366		0		
4	(1)支払利息	294,166	1.8%								294,166		0		
	(2)回収不能見込計上額	23,893	0.1%									23,893	0		
	(3)その他行政コスト	167,300	1.0%				0						167,300		
	小計	485,359	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	294,166	23,893	167,300		
経常行政コスト a			16,619,962		2,206,811	2,638,224	5,219,203	1,523,373	876,158	#####	2,356,824	219,387	294,166	23,893	167,300
(構成比率)				13.3%	15.9%	31.4%	9.2%	5.3%	6.6%	14.2%	1.3%	1.8%	0.1%	1.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	345,790		20,923	45,766	135,443	53,193	460	3,092	24,512	0	0	0	62,401	
2	分担金・負担金・寄附金 c	163,335		0	5,664	135,770	0	9,540	110	7,388	0	0	0	4,863	
経常収益合計		509,125		20,923	51,430	271,213	53,193	10,000	3,202	31,900	0	0	0	67,264	
d/a		3.06%		0.9%	1.9%	5.2%	3.5%	1.1%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		16,110,837		2,185,888	2,586,794	4,947,990	1,470,180	866,158	#####	2,324,924	219,387	294,166	23,893	167,300	△ 67,264

(参考資料)

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,168,222	14,799,257	84,961,833	△ 5,593,300	433
純経常行政コスト	△ 16,110,837			△ 16,110,837	
一般財源					
地方税	10,063,064			10,063,064	
地方交付税	104,058			104,058	
その他行政コスト充当財源	1,679,031			1,679,031	
補助金等受入	3,381,212	913,125		2,468,087	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	21,950			21,950	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,673,192	△ 1,673,192	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			944,618	△ 944,618	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,167,347	1,167,347	0
減価償却による財源増		△ 489,727	△ 2,554,385	3,044,112	0
地方債償還等に伴う財源振替			975,900	△ 975,900	
資産評価替えによる変動額	△ 39				△ 39
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,674	△ 129,000	127,321	5	
期末純資産残高	93,304,987	15,093,655	84,961,131	△ 6,750,193	394

(参考資料)

普通会計資金収支計算書  
〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,542,168
物件費	3,526,403
社会保障給付	2,522,973
補助金等	1,370,315
支払利息	294,166
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,108,671
その他支出	151,503
支出合計	12,516,199
地方税	10,095,538
地方交付税	104,058
国県補助金等	2,410,500
使用料・手数料	345,823
分担金・負担金・寄附金	140,897
諸収入	437,139
地方債発行額	898,000
基金取崩額	20,729
その他収入	1,204,680
収入合計	15,657,364
経常的収支額	3,141,165

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,442,681
公共資産整備補助金等支出	349,879
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,146
支出合計	3,880,706
国県補助金等	841,712
地方債発行額	1,042,000
基金取崩額	200,000
その他収入	42,435
収入合計	2,126,147
公共資産整備収支額	△ 1,754,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	829,279
基金積立額	168,959
定額運用基金への繰出支出	184
他会計等への公債費充当財源繰出支出	429,810
地方債償還額	1,748,509
支出合計	3,176,741
国県補助金等	129,000
貸付金回収額	828,921
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,950
その他収入	16,315
収入合計	996,186
投資・財務的収支額	△ 2,180,555

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 793,949
期首歳計現金残高	8,122,336
期末歳計現金残高	7,328,387